

貸借対照表
貸借対照表注記

学校法人日本体育大学

貸借対照表

貸借対照表は、期末時点の財政状態を表した計算書類で、学校法人の資産と負債・純資産の状況を表している。学校会計では資本という概念がないので、純資産が貸借対照表の貸方に計上されていることが企業会計と異なっている。

(単位：円)				
資産の部	28年度 決算 平成29年 3月31日	29年度 決算(A) 平成30年 3月31日	30年度 決算(B) 平成31年 3月31日	増減 (B-A)
科目				
固定資産	61,689,337,624	62,230,040,357	62,945,536,146	715,495,789
有形固定資産	56,592,731,005	57,687,872,199	57,160,547,303	△ 527,424,896
土地	11,718,781,656	11,463,539,966	11,463,539,966	0
建物	37,299,510,569	38,350,812,010	37,928,598,126	△ 422,213,884
構築物	2,638,150,672	2,658,879,602	2,533,395,036	△ 125,484,566
教育研究用機器備品	2,055,990,870	2,206,359,423	2,277,290,955	70,931,532
管理用機器備品	364,801,838	386,783,823	357,088,398	△ 9,715,425
図書	2,442,504,005	2,478,958,914	2,508,952,240	29,993,326
車両	38,971,395	83,489,098	90,536,330	27,047,232
建設仮勘定	34,020,000	99,149,363	1,186,252	△ 97,883,111
特定資産	4,881,985,324	4,344,693,013	5,570,686,650	1,225,993,637
第3号基本金引当特定資産	10,575,709	10,577,028	10,578,353	1,325
退職給与引当特定資産	1,348,041,656	1,344,086,466	1,520,134,007	176,047,541
みなし退職引当特定資産	128,800,250	108,860,250	47,210,000	△ 81,640,250
負債償還引当特定資産	5,750,000	4,740,000	5,460,000	720,000
記念事業引当特定資産	0	0	0	0
施設等準備引当特定資産	3,371,289,614	2,805,373,228	3,912,864,098	1,107,490,870
目体スポーツ賞基金資産	9,422,491	9,422,583	9,422,675	92
スポーツ強化引当特定資産	7,105,604	40,042,604	42,591,604	2,549,000
研究引当特定資産	1,000,000	11,800,354	14,175,913	2,575,059
長谷川奨学金引当特定資産	0	10,000,000	7,250,000	△ 2,750,000
雄渾奨学金引当特定資産	0	0	1,000,000	1,000,000
その他の固定資産	194,621,295	197,375,145	214,302,193	16,927,048
借地権	106,456,920	106,456,920	106,456,920	0
保証金	7,552,630	7,637,430	7,871,440	233,980
電話加入権	15,827,075	15,827,075	15,827,075	0
施設利用権	0	156,600	145,800	△ 10,800
有価証券	48,640,000	48,640,000	48,640,000	0
長期未収入金	0	5,000,000	4,000,000	△ 1,000,000
長期貸付金	8,138,800	7,660,000	7,540,000	△ 120,000
長期前払金	8,035,200	6,026,400	23,850,288	17,823,888
収益事業元入金	170,670	170,670	170,670	0
流動資産	8,600,413,772	9,600,434,825	9,112,245,938	△ 488,188,887
現金預金	8,151,381,182	9,031,612,006	8,645,054,474	△ 386,557,532
未収入金	368,928,592	480,656,381	386,031,854	△ 94,624,527
貯蔵品	32,517,530	32,805,516	29,119,905	△ 3,685,611
前払金	44,105,394	51,220,508	46,384,647	△ 4,835,859
立替金	3,471,826	4,128,750	4,420,402	291,652
仮払金	9,248	11,666	1,234,656	1,222,990
資産の部合計	70,269,751,396	71,830,475,182	72,057,782,084	227,306,902
負債の部				
科目				
固定負債	11,274,942,652	11,545,684,791	11,585,983,392	40,318,601
長期借入金	7,993,360,000	8,314,170,000	8,138,850,000	△ 175,320,000
長期前払金	218,819,718	213,434,244	476,889,120	263,454,876
退職給与引当金	2,933,962,684	2,904,740,297	2,918,564,272	13,823,975
みなし退職引当金	128,800,250	113,320,250	51,680,000	△ 81,640,250
流動負債	3,995,235,738	4,435,040,946	4,317,686,280	△ 187,374,888
短期借入金	491,210,000	433,390,000	489,120,000	△ 14,270,000
未払金	185,682,093	659,709,710	507,336,788	△ 152,372,922
前受金	2,675,267,000	2,672,380,500	2,636,760,600	△ 36,119,900
預り金	378,834,459	469,553,642	479,890,536	10,336,884
修学旅行費預り金	248,891,207	198,656,115	223,412,390	24,756,275
仮受金	15,350,979	850,979	1,145,966	294,987
負債の部合計	15,270,178,390	16,030,705,737	15,903,649,672	△ 127,056,065
純資産の部				
科目				
基本金	78,884,353,529	81,349,154,984	82,196,031,535	846,876,551
第1号基本金	77,894,404,995	80,359,205,131	81,130,797,366	821,592,235
第3号基本金	10,575,709	10,577,028	10,578,353	1,325
第4号基本金	979,372,825	979,372,825	1,004,655,816	25,282,991
繰越収支差額	△ 23,884,780,523	△ 25,549,385,539	△ 26,041,899,123	△ 492,513,584
翌年度繰越収支差額	△ 23,884,780,523	△ 25,549,385,539	△ 26,041,899,123	△ 492,513,584
純資産の部合計	54,999,573,006	55,799,789,445	56,154,132,412	354,362,967
負債及び純資産の部合計	70,269,751,396	71,830,475,182	72,057,782,084	227,306,902

貸借対照表注記

注 記

1. 重要な会計方針
 - (1) 引当金の計上基準
 - 徴収不能引当金
金銭債権の徴収不能に備えるため、一般債権については徴収不能実績率等により、徴収不能懸念債権については個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。
 - 退職給与引当金
退職給与引当金の額の算出方法は次のとおりである。
 - ① 期末要支給額 2,722,424,976 円 の100%を基に、私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入調整額を控除した金額を計上している。
 - ② 期末要支給額 1,647,330,700 円 から東京都私学財団・千葉県私学教育振興財団・静岡県私学教育振興会・北海道私学退職金社団よりの交付金相当額を控除した金額の100%を計上している。
 - (2) その他の重要な会計方針
有価証券の評価基準及び評価方法
移動平均法に基づく原価法である。
2. 重要な会計方針の変更等
該当なし
3. 減価償却額の累計額の合計額 31,607,957,803 円
4. 徴収不能引当金の合計額 36,025,072 円
5. 担保に供されている資産の種類及び額
担保に供されている資産の種類及び額は、次のとおりである。

土 地	<u>1,800,360,605 円</u>
建 物	<u>22,774,707,796 円</u>
構 築 物	<u>1,439,486,798 円</u>
6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組み入れを行うこととなる金額 9,072,509,299 円
7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策
第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。
8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

①総括表

(単位 円)

	当年度 (平成31年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	38,640,000	94,080,000	55,440,000
合 計	38,640,000	94,080,000	55,440,000
時価のない有価証券	10,000,000		
有価証券合計	48,640,000		

②明細表

(単位 円)

種類	当年度 (平成31年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
株式	38,640,000	94,080,000	55,440,000
合 計	38,640,000	94,080,000	55,440,000
時価のない有価証券	10,000,000		
有価証券合計	48,640,000		

(2) 学校法人の出資による会社に係る事項

当学校法人の出資割合が総出資額の2分の1以上である会社の状況は次の通りである

① 名称及び事業内容

株式会社日体サービス

施設・設備保守管理事業、損害保険代理店事業、選手等マネージメント事業他

② 資本金の額

10,000,000円

③ 学校法人の出資金額及び該当会社の総株式等に占める割合並びに該当株式の入手日

平成22年6月8日 10,000,000円 200株

総出資金額に占める割合 100%

④ 当期中に学校法人が当該会社から受け入れた配当及び寄附の金額並びにその他の取引の額

受入配当金 3,000,000 円

その他の取引額 11,042,572 円

⑤ 当該会社の債務に係る保証債務

学校法人は当該会社について債務保証を行っていない。

(3) 偶発債務

ア. 下記について債務保証を行っている。

奨学融資保証制度に基づくみずほ銀行からの借入金 5,129,299 円

(4) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リースは次のとおりである。

① 平成21年4月1日以降に開始したリース取引

リース物件の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備	26,039,443 円	5,951,197 円
管理用機器備品	2,151,360 円	1,001,786 円
車 両	2,364,000 円	157,600 円

② 平成21年3月31日以前に開始したリース取引

該当なし

